

国の消極姿勢横目に新たな動き 閉塞感打破へ高まる「自立の声」



2011年9月に発足した「九州の自立を考える会」。12年が本格的な始動の年となる

福岡県議会発の「自立を考える会」オール九州へ

12年は、九州がトップランナーと言われてきた道州制を含む広域行政の枠組みに関する議論の新たな展開が見られそうだ。その一つとして注目されるのが、福岡県議会の有志や民間企業トップなどをメンバーに11年9月に発足した「九州の自立を考える会」（会長＝藏内勇夫・自民党県議団会長）である。同会は「党派や政治的理念を超えて地方主権の推進や九州の成長戦略の策定を行い、九州の自立を目指す」（藏内会長）ことを基本理念に置く。代表発起人が、藏内会長のほか、民主・県政県議団の吉村敏男県議、公明党の森下博司県議、緑友会の重野正敏県議と主要4会派の代表という「超党派」で構成するのも、組織体制から本気度を示したと言える。今後「地

方主権による九州の自立」「地方行政と地方議会のあり方」「九州とアジア大交流時代の到来」といった6項目と、これに付随する内容が検討されることになる。自立の会が発立に至る1つの契機は、09年11月に発足した「九州・沖縄未来創造会議」にある。国主導ではない地方の視点に立ち、道州制を含む国や地方の将来の在り方について情報や意見を交換することを目的とする同会議は、九州・沖縄各県の県議会議長から推薦された議員を委員とする。11年11月までに5回開催され「九州・沖縄が目指す姿、将来ビジョン」「国・地方の具体的な役割分担」「道州制などにおける課題、税財政制度」などについて協議している。

この流れと歩調を合わせて、福岡県議会では同年2月に「県民の幸福の実現、県政の推進および発展」などを目的とする基本協定が、主要4会派の代表者間で締結された。推進母体として議会内に議会改革プロジェクトチームを置き、7月には「広域行政推進対策調査特別委員会」を設置し、地方分権改革の動向や展望について検討が開始された。協議を重ねる中で、「連の取り組みを議会内部に向けたものだけに終わらせず、国と地方との基本的な役割分担の見直しや将来の道州制も視野に入れた広域行政のあり方についても研究すべき」という意見が増えた（吉村県議）ことも、自立の会発足の要因となった。

九州経済の閉塞感を打ち破るには、地域活力の活性化が不可欠である。一方で、国は地域主権や地方分権の推進をうたいながら、改革の取り組みは遅々として進んでいない。手詰まり感が強まる中「地域のことは地域が決める」という声は増している。これまでも九州は、いち早く道州制論議に取り組むなど自立の道を探ってきた。福岡県議会でも検討が始まり、九州市長会は議論がより具体的な段階に入る。2012年は、次代を見据えた広域行政の在り方を探る動きが加速しそうだ。

九州府実現の課題など
についての検討を目的
に2011年5月に発足した「九州府推進機構準備
検討委員会」



藏内会長は「12年は、九州から自立の風を起こすスタートの年となる」と表現する。その手始めとして、野田佳彦首相が12年の通常国会での法案提出を示した出先機関改革について「法案の本身についての検討を進める」ことにしている。また、福岡県議会は11年12月議会で、広域行政の実施体制づくりに向けた意見書を議決したが、九州各県議会の賛同が得られるよう図る方針だ。

一方、九州知事会が提唱する「九州広域行政機構」(仮称)については、同年8月に九州・沖縄未来創造会議の分科会として設置した「広域行政懇話会」で協議が進むことになる。藏内会長は「知事会と共同歩調を取りながら、県議会の立場から建設的な意見を提言したい」として、実現に向けた取り組みを後押しする。特に、同機構の議事機関として想定する「議会代表者会議」(仮称)の望ましい在り方について検討する方針だ。同懇話会はさらに、九州各県が連携して広域的に取り組む項目についても協議する。

「九州をはじめ各地が自立し、地方における産業政策・成長戦略や国民生活に関わる行政を二元

的かつ総合的に担い、国は国際社会における国家としての存立に関わる事務や全国的な統一を要する事務などに専念するという役割分担」(設立趣意書より)を具体的に描けるのか注目される。

折り返しの「九州府構想」 5月の提言目指す市長会

06年10月に「10年後をめどに道州制実現を目指す」ことを骨子とする「九州府構想」を策定するなど、基礎自治体の視点から道州制論議に取り組んできた九州市長会は、構想発表から6年目に入り折り返し点となる12年が九州府の実現に向けた「剣が峰」となる。

九州府実現までのプロセスとその過程での課題解決などを示した「九州府実現計画報告書」の具体的な実現を検討するのが、11年5月に設置した「九州府推進機構準備検討委員会」(委員長・幸山政史熊本市長)である。現在、「県から基礎自治体への権限移譲の在り方」や、九州府が実現した際の「住民自治の充実に向けた取り組み」「税財政制度の基本的な考え方」などについて研究が進むが、12年5月をめどに報告書を

取りまとめる予定だ。

この作業と並行して、関係機関との意見交換会も継続して実施する。すでに九州経済連合会とは開催し、現在は2回目の実施に向けて日程を調整している。九州地方知事会との意見交換会も近く行う予定だ。特に、同知事会が提唱する「九州広域行政機構」について、釘宮磐会長(大分市長)は「国の出先機関の一括的な受け入れは、地方分権の推進という目的は同じと考えている」と評価する。「意見交換会を通じて連携を強化したい」との姿勢だけに、国や県の権限移譲の受け皿としての議論は深まることが期待される。

同市長会は12年6月以降、各県における権限委譲に向けた取り組みの推進や「九州府推進機構」(仮称)の設置に向けた関係機関への働きかけ、国に対する各種要望活動、住民へのPRの推進活動などを行うことにしている。市長には、九州府構想の策定作業を含めて約6年間にわたり道州制論議を深めてきたことを反映してか建設的な意見が多いという。5月の提言次第では、全国の市長会だけでなく論議全体の先導役としての存在感が増すことになる。